

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第157期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸本 明

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 景山 伸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6550-9579

【事務連絡者氏名】 財務本部 資金部長 栗田 三徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第3四半期 連結累計期間	第157期 第3四半期 連結累計期間	第156期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	2,162,379 (666,524)	2,696,255 (1,053,749)	3,120,349
経常利益	(百万円)	59,559	135,386	123,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	29,426 (5,572)	103,571 (17,712)	81,557
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	46,158	116,477	129,823
純資産額	(百万円)	1,233,045	1,407,892	1,316,697
総資産額	(百万円)	3,003,799	3,186,460	2,968,148
1株当たり四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	46.72 (8.85)	164.41 (28.12)	129.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	46.68	164.28	129.38
自己資本比率	(%)	40.6	43.7	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,661	49,747	189,155
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	90,076	71,721	136,237
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	123,739	15,575	86,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	767,919	757,931	740,385

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[グローバル販売]

当第3四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、上期の減産影響などにより、前年同期比14.5%減の795千台となりましたが、第3四半期連結会計期間では、北米を中心に販売が改善し、前年同期比4.1%増の281千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

2022年9月に販売を開始した「MAZDA CX-60」に加え、2022年10月に商品改良した「MAZDA CX-5」や「マツダロードスター」が増加したことにより、前年同期比13.5%増の107千台となりました。

<北米>

米国は、上期の減産影響などにより、前年同期比14.8%減の213千台となりました。なお、第3四半期連結会計期間では、2022年4月より販売を開始した「MAZDA CX-50」に加え、「CX-5」などSUV商品群の増加により、前年同期比33.6%増の80千台となりました。北米全体では、メキシコでの「MAZDA2」や「CX-5」の増加などにより、前年同期比13.5%減の287千台となりました。

<欧州>

ロシアやウクライナでの販売減少に加え、上期の減産影響などにより、主要市場であるドイツや英国で販売が減少したことにより、前年同期比26.3%減の108千台となりました。なお、第3四半期連結会計期間では、「CX-60」のプラグインハイブリッドモデルの導入効果もあり、前年同期比2.5%増の41千台となりました。

<中国>

主要モデルサイクルの一巡に加え、ロックダウンに起因する減産影響や販売活動の制限などにより、前年同期比46.1%減の72千台となりました。

<その他の市場>

主要市場のオーストラリアは、上期の減産影響などにより、前年同期比10.4%減の66千台となりましたが、ASEAN市場では、ベトナムでの「MAZDA3」や「CX-5」の増加などにより、前年同期比14.6%増の62千台となりました。この結果、その他の市場全体では、前年同期比1.1%減の220千台となりました。

[財政状態及び経営成績]

経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は出荷台数の増加や販売単価の改善に加え、為替の変動影響により、2兆6,963億円(前年同期比5,339億円増、24.7%増)となりました。営業利益は、原材料価格高騰の影響に対し、販売費用の抑制や為替の変動影響などにより、1,095億円(前年同期比458億円増、71.9%増)となりました。経常利益は、為替差益の計上等により1,354億円(前年同期比758億円増、127.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用177億円等により1,036億円(前年同期比742億円増、252.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績

日本は売上高が2兆3,020億円(前年同期比4,838億円増、26.6%増)、営業利益は887億円(前年同期比320億円増、56.3%増)となりました。北米は売上高が1兆4,526億円(前年同期比4,629億円増、46.8%増)、営業利益は183億円(前年同期比1億円増、0.6%増)、欧州は売上高が4,519億円(前年同期比446億円増、10.9%増)、営業利益は100億円(前年同期比24億円増、31.3%増)、その他の地域は売上高が4,731億円(前年同期比382億円増、8.8%増)、営業利益は185億円(前年同期比60億円増、48.4%増)となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末より2,183億円増加の3兆1,865億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より1,271億円増加の1兆7,786億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,036億円等により、前連結会計年度末より912億円増加の1兆4,079億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント減少の43.7% (劣後特約付ローンの資本性考慮後44.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より175億円増加の7,579億円となり、有利子負債は425億円増加の7,233億円となりました。この結果、346億円のネット・キャッシュポジションとなりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,224億円に対し、棚卸資産の増加等により、497億円の増加(前年同期は117億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出613億円等により、717億円の減少(前年同期は901億円の減少)となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、220億円の減少(前年同期は1,017億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、156億円の増加(前年同期は1,237億円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、2022年11月22日に中期経営計画アップデートおよび2030経営方針を公表いたしました。内容の詳細につきましては、下記、弊社ホームページをご覧ください。

(<https://www.mazda.com/ja/investors/policy/mid-term/>)

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、907億円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	631,803,979	631,803,979	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	631,803,979	631,803,979	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	631,803	-	283,957	-	193,847

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,833,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 42,900	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 629,645,800	6,296,458	同上
単元未満株式	普通株式 281,779	-	-
発行済株式総数	631,803,979	-	-
総株主の議決権	-	6,296,458	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	72
ヨシワ工業株式会社	53
計	125

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	1,833,500	-	1,833,500	0.29
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 二丁目3番1号	22,600	-	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神 町1番48号	20,300	-	20,300	0.00
計	-	1,876,400	-	1,876,400	0.30

- (注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,390	692,936
受取手形及び売掛金	146,136	124,163
有価証券	71,000	65,000
棚卸資産	399,923	624,917
その他	173,177	175,820
貸倒引当金	1,813	1,418
流動資産合計	1,457,813	1,681,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197,286	198,757
機械装置及び運搬具（純額）	340,378	371,935
土地	418,454	419,390
リース資産（純額）	21,171	18,678
その他（純額）	169,427	137,664
有形固定資産合計	1,146,716	1,146,424
無形固定資産	48,358	50,872
投資その他の資産		
投資有価証券	222,192	212,410
退職給付に係る資産	7,912	8,100
その他	90,220	87,518
貸倒引当金	5,063	282
投資その他の資産合計	315,261	307,746
固定資産合計	1,510,335	1,505,042
資産合計	2,968,148	3,186,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,443	407,146
短期借入金	1,526	74,611
1年内返済予定の長期借入金	62,437	217,277
リース債務	4,394	3,915
未払法人税等	6,621	9,751
未払費用	244,683	259,534
製品保証引当金	66,261	74,853
損害補償損失引当金	11,500	7,500
その他	156,068	146,660
流動負債合計	898,933	1,201,247
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	540,083	357,164
リース債務	19,015	17,127
再評価に係る繰延税金負債	64,537	64,537
環境規制関連引当金	-	10,537
退職給付に係る負債	33,433	34,604
その他	45,450	43,352
固定負債合計	752,518	577,321
負債合計	1,651,451	1,778,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	263,003	263,035
利益剰余金	581,458	659,832
自己株式	2,100	1,994
株主資本合計	1,126,318	1,204,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,707	18,173
繰延ヘッジ損益	1,314	200
土地再評価差額金	145,536	145,536
為替換算調整勘定	6,162	17,741
退職給付に係る調整累計額	7,055	4,447
その他の包括利益累計額合計	174,822	186,097
新株予約権	440	475
非支配株主持分	15,117	16,490
純資産合計	1,316,697	1,407,892
負債純資産合計	2,968,148	3,186,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,162,379	2,696,255
売上原価	1,690,014	2,110,252
売上総利益	472,365	586,003
販売費及び一般管理費	408,703	476,539
営業利益	63,662	109,464
営業外収益		
受取利息	2,357	7,123
持分法による投資利益	-	4,472
為替差益	7,574	19,243
その他	4,345	5,760
営業外収益合計	14,276	36,598
営業外費用		
支払利息	5,110	6,059
持分法による投資損失	6,296	-
その他	6,973	4,617
営業外費用合計	18,379	10,676
経常利益	59,559	135,386
特別利益		
固定資産売却益	37	75
受取保険金	997	-
収用補償金	-	271
持分変動利益	1 4,047	-
その他	84	-
特別利益合計	5,165	346
特別損失		
固定資産除売却損	3,074	2,284
災害による損失	1,555	-
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に伴う損失	2 8,861	-
関係会社整理損	-	3 10,952
その他	340	143
特別損失合計	13,830	13,379
税金等調整前四半期純利益	50,894	122,353
法人税、住民税及び事業税	8,154	21,580
法人税等調整額	12,742	3,861
法人税等合計	20,896	17,719
四半期純利益	29,998	104,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	572	1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,426	103,571

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	29,998	104,634
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,591	11,534
繰延ヘッジ損益	241	1,380
為替換算調整勘定	3,971	13,899
退職給付に係る調整額	772	2,600
持分法適用会社に対する持分相当額	2,129	10,698
その他の包括利益合計	16,160	11,843
四半期包括利益	46,158	116,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,524	114,846
非支配株主に係る四半期包括利益	634	1,631

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	666,524	1,053,749
売上原価	516,053	822,600
売上総利益	150,471	231,149
販売費及び一般管理費	126,550	176,926
営業利益	23,921	54,223
営業外収益		
受取利息	842	2,908
為替差益	5,513	-
貸倒引当金戻入額	-	1,658
その他	1,032	566
営業外収益合計	7,387	5,132
営業外費用		
支払利息	1,393	2,214
持分法による投資損失	955	2,246
為替差損	-	29,349
租税公課	2,225	-
その他	1,069	520
営業外費用合計	5,642	34,329
経常利益	25,666	25,026
特別利益		
固定資産売却益	3	13
受取保険金	997	-
関係会社事業損失引当金戻入額	63	42
特別利益合計	1,063	55
特別損失		
固定資産除売却損	1,168	1,073
災害による損失	1,555	-
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	8,861	-
関係会社整理損	-	10,952
その他	155	27
特別損失合計	11,739	12,052
税金等調整前四半期純利益	14,990	13,029
法人税、住民税及び事業税	2,474	3,161
法人税等調整額	6,771	8,341
法人税等合計	9,245	5,180
四半期純利益	5,745	18,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,572	17,712

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,745	18,209
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,020	1,443
繰延ヘッジ損益	68	591
為替換算調整勘定	7,084	26,977
退職給付に係る調整額	124	123
持分法適用会社に対する持分相当額	1,178	318
その他の包括利益合計	8,870	27,634
四半期包括利益	14,615	9,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,385	9,656
非支配株主に係る四半期包括利益	230	231

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,894	122,353
減価償却費	65,789	78,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	4,836
製品保証引当金の増減額(は減少)	15,349	8,592
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	-	4,000
環境規制関連引当金の増減額(は減少)	-	10,537
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,141	2,629
受取利息及び受取配当金	3,680	8,427
支払利息	5,110	6,059
持分法による投資損益(は益)	6,296	4,472
持分変動損益(は益)	4,047	-
有形固定資産除売却損益(は益)	3,037	1,938
関係会社整理損	-	10,952
売上債権の増減額(は増加)	20,164	24,511
棚卸資産の増減額(は増加)	27,084	216,545
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,110	4,864
仕入債務の増減額(は減少)	51,422	55,157
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,466	10,258
その他	22,903	32,619
小計	18,189	50,544
利息及び配当金の受取額	24,785	17,496
利息の支払額	5,593	5,871
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,120	12,422
過年度法人税等の還付額	2,456	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,661	49,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	364	247
有形固定資産の取得による支出	81,559	61,336
有形固定資産の売却による収入	750	506
無形固定資産の取得による支出	11,273	12,068
長期貸付けによる支出	140	17
長期貸付金の回収による収入	1,425	22
その他	1,085	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,076	71,721

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	132,888	74,144
長期借入れによる収入	70,614	4,500
長期借入金の返済による支出	76,330	33,680
セール・アンド・リースバックによる収入	19	104
リース債務の返済による支出	3,334	4,176
配当金の支払額	-	25,197
非支配株主への配当金の支払額	179	197
自己株式の純増減額（は増加）	61	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,739	15,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,124	23,945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,126	17,546
現金及び現金同等物の期首残高	738,793	740,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 767,919	1 757,931

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
欧州地域自動車ディーラー	14,234百万円	欧州地域自動車ディーラー	15,672百万円
(株)神戸マツダ	929百万円	(株)神戸マツダ	1,090百万円
その他	29百万円	その他	3百万円
計	15,192百万円	計	16,765百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

持分変動利益4,047百万円は、当社の持分法適用関連会社である長安マツダ汽车有限公司(以下、「長安マツダ」)の増資に伴う持分変動による利益であります。

2021年8月に長安マツダが実施した増資プロジェクトに、中国第一汽車股份有限公司(以下、「中国一汽」)が参加かつ落札したことにより、長安マツダは、当社、重慶長安汽車股份有限公司(以下、長安汽車)及び中国一汽の3社による共同出資の合弁会社(以下、「(新)長安マツダ」)となりました。

なお、(新)長安マツダの出資比率は、当社グループ47.5%、長安汽車47.5%、中国一汽5%となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

2 新型コロナウイルス感染症による操業停止等に伴う損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症による操業停止等に伴う損失8,861百万円は、東南アジア地域での新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、政府の要請を受けサプライヤーが操業を制限した結果、部品供給不足が生じた影響で、当社工場の操業を縮小した期間における固定費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

3 関係会社整理損

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

関係会社整理損10,952百万円は、2022年12月に当社の持分法適用会社であったマツダソラーズマヌファクトゥリングルースLLCに対する出資持分の全額を、合弁先のSOLLERS PJSCに譲渡したことに伴い発生した譲渡関連費用であります。なお、今回の譲渡契約には、当社が出資持分を買戻しできる権利が含まれておりますが、現在のウクライナ情勢等を踏まえ、現時点では当社が権利行使を行う予定はございません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	654,024百万円	692,936百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5百万円	5百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	113,900百万円	65,000百万円
現金及び現金同等物	767,919百万円	757,931百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,597	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	12,599	20.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	562,252	814,744	391,794	393,589	2,162,379	-	2,162,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,255,936	175,003	15,559	41,311	1,487,809	1,487,809	-
計	1,818,188	989,747	407,353	434,900	3,650,188	1,487,809	2,162,379
セグメント利益	56,780	18,211	7,644	12,491	95,126	31,464	63,662

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	657,564	1,176,791	429,484	432,416	2,696,255	-	2,696,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,644,463	275,824	22,449	40,731	1,983,467	1,983,467	-
計	2,302,027	1,452,615	451,933	473,147	4,679,722	1,983,467	2,696,255
セグメント利益	88,741	18,326	10,034	18,531	135,632	26,168	109,464

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	193,207	234,084	111,352	127,881	666,524	-	666,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425,764	53,450	4,627	16,799	500,640	500,640	-
計	618,971	287,534	115,979	144,680	1,167,164	500,640	666,524
セグメント利益	31,665	19,290	3,073	4,560	58,588	34,667	23,921

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	251,568	475,592	177,932	148,657	1,053,749	-	1,053,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	656,846	106,514	7,711	18,570	789,641	789,641	-
計	908,414	582,106	185,643	167,227	1,843,390	789,641	1,053,749
セグメント利益	35,584	16,843	3,082	7,224	62,733	8,510	54,223

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	561,927	807,490	390,781	393,067	2,153,265
一定期間にわたり認識する収益	325	7,254	1,013	522	9,114
計	562,252	814,744	391,794	393,589	2,162,379

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	657,058	1,166,546	428,729	432,000	2,684,333
一定期間にわたり認識する収益	506	10,245	755	416	11,922
計	657,564	1,176,791	429,484	432,416	2,696,255

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	46円72銭	164円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	29,426	103,571
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	29,426	103,571
普通株式の期中平均株式数 (千株)	629,848	629,946
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円68銭	164円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	503	519
(うち新株予約権) (千株)	(503)	(519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円85銭	28円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,572	17,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,572	17,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	629,865	629,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円84銭	28円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	555	559
(うち新株予約権) (千株)	(555)	(559)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	12,599百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋	志	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	幸	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	島	拓	也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。